

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号御堂筋ダイヤモンドビル
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	6,709,463	7,461,632	3,214,830	3,850,230	13,522,488
経常利益(千円)	424,599	460,943	182,759	243,466	834,249
四半期(当期)純利益(千円)	243,877	243,847	113,301	109,835	475,371
純資産額(千円)	-	-	3,772,668	4,079,976	3,917,617
総資産額(千円)	-	-	5,048,874	5,620,888	5,462,558
1株当たり純資産額(円)	-	-	82,679.57	89,238.32	85,856.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,344.68	5,333.50	2,483.05	2,402.35	10,417.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5,320.50	5,318.71	2,471.82	2,395.68	10,371.03
自己資本比率(%)	-	-	74.7	72.6	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,141	119,166	-	-	350,091
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,671	319,350	-	-	848,409
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,876	90,143	-	-	180,119
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,266,133	729,776	1,020,102
従業員数(人)	-	-	152	163	157

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	163	(31)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（ジェイコムスタッフを除きます。）であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	14	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数（パートタイマーを含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	1,498,908	-
	東海地区	590,617	-
	東日本地区	1,659,806	-
小計		3,749,332	-
マルチメディアサービス事業		100,898	-
合計		3,850,230	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	501,349	15.6	719,321	18.7
株式会社KDDIエボルバ	297,524	9.3	415,642	10.8
イー・モバイル株式会社	437,238	13.6	391,889	10.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金や家電エコポイント制度等の政策効果により、一部個人消費に持ち直しの気配を見せたものの、失業率が高水準にある等雇用情勢は依然として厳しく、景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの属する人材サービス業界では、景気や改正労働者派遣法案の先行き不透明感から、企業の採用活動は慎重になっており、こういった人材サービスを利用すればいいかの選択が難しい状況にあります。その一方で、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、各通信キャリアの新商品の発売や、スマートフォン市場の予想以上の活性化から、高い説明能力を持つ販売スタッフへのニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客企業の需要を適時に把握し、求職者とのマッチングを高めることで、雇用の安定と顧客満足度を向上させられるようサービスの提供に努めました。携帯電話業界に特化し蓄積してきたノウハウと豊富な営業実績を駆使し、顧客企業の求める人材の育成、販売関連業務の一括受注に注力いたしました。また、シェア拡大余地の大きい首都圏や北関東を中心に営業体制を強化し、東京本社の売上は前年同連結会計期間比で22.1%増加いたしました。

平成22年2月に資本・業務提携いたしました株式会社テー・オー・ダブリューとの取組みにつきましては、セールスプロモーションにおいて、相互に企画・提案力と現場運営力を持ち寄り共同提案を行ったことで、通信キャリアの全国的なキャンペーンの運営を請け負っております。

平成21年12月に持分法適用関連会社とした保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社（株式会社サクセスアカデミーは、株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社の完全子会社となりました。）につきましては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・企業内・学内での保育サービスの受託に努めました。

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	千円 1,246,028	% 38.8	千円 1,498,908	% 38.9	千円 5,271,830	% 39.0
	東海地区	527,085	16.4	590,617	15.4	2,166,936	16.0
	東日本地区	1,332,286	41.4	1,659,806	43.1	5,580,001	41.3
小計		3,105,400	96.6	3,749,332	97.4	13,018,769	96.3
マルチメディア サービス事業	-	109,430	3.4	100,898	2.6	503,719	3.7
合計		3,214,830	100.0	3,850,230	100.0	13,522,488	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値を記載しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,850,230千円（前年同期比19.8%増）、営業利益が229,527千円（同31.1%増）、経常利益が243,466千円（同33.2%増）、四半期純利益が109,835千円（同3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因があったものの、売上債権の増加、余資資金の運用に伴う有価証券や投資有価証券、信託受益権の取得による支出といったマイナス要因があったことにより、第1四半期連結会計期間末に比べ299,450千円減少し、729,776千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131,195千円(前年同期比29.3%減)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上186,431千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少161,544千円、ジェイコムスタッフの増加等に伴う未払金の増加による資金の増加92,748千円、投資有価証券評価損37,540千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は413,749千円(前年同期比44.8%増)となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得による支出508,489千円、有価証券の償還による収入300,000千円、信託受益権の取得による支出699,891千円及び償還による収入599,882千円、定期預金の預入による支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,895千円(前年同期比21.5%増)となりました。この主な内容は、配当金の支払額16,895千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,880	48,880	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
計	48,880	48,880	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)4	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4、5	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、5	13,334
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は、認めないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払込金額を調整するものとします(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。

5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	48,880	-	1,359,280	-	1,528,880

(6)【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	18,288	37.41
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大中106	4,200	8.59
ジェイコムホールディングス 株式会社	大和高田商工会議所経済会館5階 大阪府中央区西心斎橋二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	6.46
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	2,400	4.91
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	2,400	4.91
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3-13 神谷町セントラルプレイス3階	1,400	2.87
三品 芳機	大阪市北区	600	1.23
中西 祥世	京都市右京区	571	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	450	0.92
友田 龍生	大阪市淀川区	401	0.82
計	-	33,870	69.29

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 450株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,720	45,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,880	-	-
総株主の議決権	-	45,720	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	3,160	-	3,160	6.46
計	-	3,160	-	3,160	6.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	93,500	90,500	86,900	91,200	91,800	95,600
最低(円)	85,500	84,000	81,500	83,000	85,500	88,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,776	1,120,102
受取手形及び売掛金	1,609,090	1,335,550
有価証券	800,341	500,820
商品	808	938
信託受益権	699,891	899,876
その他	209,467	308,444
貸倒引当金	1,650	7,560
流動資産合計	4,247,725	4,158,173
固定資産		
有形固定資産	1 61,879	1 63,505
無形固定資産		
のれん	9,807	13,076
その他	17,466	18,044
無形固定資産合計	27,273	31,120
投資その他の資産		
投資有価証券	802,658	713,802
差入保証金	145,219	143,377
その他	350,142	366,590
貸倒引当金	14,010	14,010
投資その他の資産合計	1,284,010	1,209,760
固定資産合計	1,373,163	1,304,385
資産合計	5,620,888	5,462,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,038	65,874
未払金	1,024,895	888,680
未払法人税等	176,497	231,352
未払消費税等	211,684	287,059
賞与引当金	-	49,949
その他	75,797	22,024
流動負債合計	1,540,912	1,544,941
負債合計	1,540,912	1,544,941

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,358,680
資本剰余金	1,528,880	1,528,280
利益剰余金	1,929,631	1,777,044
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,081,407	3,927,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431	10,002
評価・換算差額等合計	1,431	10,002
純資産合計	4,079,976	3,917,617
負債純資産合計	5,620,888	5,462,558

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,709,463	7,461,632
売上原価	5,471,569	6,168,103
売上総利益	1,237,893	1,293,529
販売費及び一般管理費	830,497	863,201
営業利益	407,396	430,328
営業外収益		
受取利息	10,694	9,997
受取配当金	4,051	7,432
信託受益権収益配当金	2,484	1,416
持分法による投資利益	-	7,534
その他	121	4,436
営業外収益合計	17,351	30,817
営業外費用		
長期前払費用償却	145	196
その他	2	5
営業外費用合計	148	202
経常利益	424,599	460,943
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
関係会社株式売却益	30,768	-
貸倒引当金戻入額	-	6,080
その他	1,520	13
特別利益合計	32,383	6,093
特別損失		
投資有価証券評価損	926	37,540
持株会社化関連費用	16,868	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
その他	-	162
特別損失合計	17,794	57,048
税金等調整前四半期純利益	439,188	409,988
法人税等	195,311	166,140
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,847
四半期純利益	243,877	243,847

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,214,830	3,850,230
売上原価	2,646,228	3,187,255
売上総利益	568,602	662,975
販売費及び一般管理費	393,570	433,447
営業利益	175,031	229,527
営業外収益		
受取利息	4,969	4,980
受取配当金	1,598	5,790
信託受益権収益配当金	1,196	555
持分法による投資利益	-	1,852
その他	63	880
営業外収益合計	7,827	14,058
営業外費用		
長期前払費用償却	99	119
営業外費用合計	99	119
経常利益	182,759	243,466
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
固定資産売却益	-	13
関係会社株式売却益	30,768	-
その他	1,520	-
特別利益合計	32,383	13
特別損失		
投資有価証券評価損	926	37,540
持株会社化関連費用	8,172	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
その他	-	162
特別損失合計	9,098	57,048
税金等調整前四半期純利益	206,044	186,431
法人税等	92,742	76,595
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109,835
四半期純利益	113,301	109,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,188	409,988
減価償却費	11,128	13,586
のれん償却額	3,269	3,269
関係会社株式売却損益(は益)	30,768	-
投資有価証券評価損	926	37,540
ゴルフ会員権評価損	-	19,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,661	5,910
賞与引当金の増減額(は減少)	44,407	49,949
持分法による投資損益(は益)	-	7,534
売上債権の増減額(は増加)	99,003	273,539
仕入債務の増減額(は減少)	17,847	13,836
未払金の増減額(は減少)	185,391	136,297
前払費用の増減額(は増加)	3,279	236
預り金の増減額(は減少)	77,762	1,688
未払消費税等の増減額(は減少)	86,654	75,375
未収消費税等の増減額(は増加)	-	110,574
その他	15,555	17,605
小計	127,857	320,609
利息及び配当金の受取額	12,618	15,631
法人税等の支払額	87,334	217,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,141	119,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	495,600	-
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	820	-
投資有価証券の売却による収入	914	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	808,489
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	400,000
定期預金の預入による支出	-	100,000
信託受益権の取得による支出	1,899,832	1,399,774
信託受益権の償還による収入	1,800,000	1,599,759
有形固定資産の取得による支出	15,318	9,444
無形固定資産の取得による支出	9,925	2,385
差入保証金の差入による支出	10,998	3,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,463	-
その他	30,446	4,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,671	319,350

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,598	1,198
配当金の支払額	90,474	91,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,876	90,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,406	290,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,539	1,020,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266,133	729,776

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 少数株主損益調整前四半期純利益 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 固定資産売却益 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は1,520千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 71,301千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,919千円
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 366,518千円 貸倒引当金繰入額 338千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 385,173千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 198,313千円 賞与引当金繰入額 29,445千円 貸倒引当金繰入額 182千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与報酬手当 217,185千円 賞与引当金繰入額 27,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,266,133千円 現金及び現金同等物 1,266,133千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 929,776千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 729,776千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,880株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,160株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

総合人材サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	89,238.32円	1株当たり純資産額	85,856.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,344.68円	1株当たり四半期純利益金額	5,333.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5,320.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5,318.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	243,877	243,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,877	243,847
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207.4	127.1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,483.05円	1株当たり四半期純利益金額	2,402.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,471.82円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,395.68円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	113,301	109,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,301	109,835
期中平均株式数(株)	45,630.0	45,720.0
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207.3	127.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....91,440千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年2月8日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社（旧社名 ジェイコム株式会社）及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月1日に株式会社サクセスアカデミー株式を譲り受けた。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。